

## 論壇

東京大名誉教授(国際経済学)

伊藤 元重

急速な高齢化と少子化で、日本の人口は速いスピードで減少していく。人口が減少していけば経済の活力が失われ、いくつまで日本経済の将来の見通しは暗い。漠然とではあるかもしれないが、多くの人がそう考えているのではないだろうか。現実にも、30年近く続いたデフレの背景には日本の人口減少が関わっていると指摘する専門家もいる。

興味深いことに、日本では現在、物価や賃金が上昇するインフレが起きている。足元で人口減少が加速化しているのにデフレがインフレに転じるのは不思議だと考える人も多いだろう。今、起きていることはコロナ禍後の反動やウクライナ戦争などの影響で世界的な価格高騰が続いており、日本もその影響を受けているからだ。ただ、世界的なインフレが収まってくれば、

# 高齢社会 構造的な物価上昇

日本もまたデフレ傾向に戻ると考えている人は多い。

その証拠に長期金利(10年物国債の利回り)は1%以下という非常に低い水準だ。長期金利は長期の物価見通しと連動している。その長期金利が1%以下であるということは、長期的には物価はあまり上がらないと市場が判断しているのだ。現在は世界的なインフレの影響で日本の物価は上がっているが、いずれ物価上昇率は下がり始めるだろう。人口減少の中で物価が上昇を続けるはずはないからだ。

以上のような「人口減少」デフレ」という見方は必ずしも正しくない。確かに人口が減少して、経済全体の需要は縮小していく。しかし、人口が縮小していけば供給力も低下していく。物価が上がるのか下がるのかは、需要と供給のどちらの方が大きく減少するのかに依存する。もし需要よりも供給の減少幅の方が大きければ、いわゆる「需要超過」の状態となり、物価や賃金はむしろ上昇するだろう。

ここに少子高齢化が効いてくる。高齢者は消費などの需要活動には参加するが、生産などの供給活動には参加しない。少子高齢化というのは、このような高齢者が社会の人

口全体に占める割合が大きくなることを意味する。つまり、高齢社会は基本的に需要超過社会となる。この需要超過は物価や賃金を引き上げる。

今起きている人手不足はまさにそのような現象である。高齢化が進んでいる中で労働供給が大幅に減少を始め、労働市場は深刻な人手不足の時代に突入しつつある。当然、賃金への上昇圧力は強くなる。そして賃金が上がれば物価も上昇することになる。

人口減少社会はデフレ的である、というのは正しくない。人口減少で需要は落ち込んでいくかもしれない。しかし、供給はもつと落ち込んでいくのだ。その結果、需要超過の状態となり、物価や賃金には上昇圧力がかかることになる。今私たちが経験している人手不足や物価と賃金の上昇は、単なる循環的な現象であるというより、少子高齢社会の直面する構造的な問題であると考えるべきだろう。

賃金が上がることは結構だが、人手不足は大きな問題である。こうした流れを好ましい形にするためには、人手不足を解消していくような生産性の向上や仕事の改善が求められる。そうした改革に取り組むことが、企業にも社会にも必要となる。